

自分らしく
生前の準備

2014年版

相続と葬儀で 困らないために

日経おとなの

OFF

日経おとなのOFF 特別編集
日経ホームマガジン

ミッドランド税理士法人
アライアンス

日経BP社の許可により「日経おとなのOFF特別編集」日経ホームマガジン「相続と葬儀で困らない本」から抜粋したものです。
禁無断転載 ©日経BP社



中部地方最大の 広域税理士法人が2年後に迫る 相続増税の節税対策を伝授

昨年、地域金融機関・財界人の熱い期待を集めて中部地方最大の広域税理士集団、ミッドランド税理士法人アライアンスが誕生した。彼らは相続・事業承継を得意分野とし、相続増税を見据えた節税対策で顧客ニーズに応える。豊富な税務キャリアと英知を尽くした節税対策を紹介しよう。

プロの税理士も話を聞いた がる相続税のプロ集団

平成24年9月、愛知、三重、岐阜の東海3県の5つの会計事務所が参加する広域税理士法人・ミッドランド税理士法人アライアンスが発足した。「中部地方（MIDLAND）の中小企業を支援し、中部経済の活

性化に貢献し、ひいては日本全国の活性化につなげよう」を合言葉に税理士、会計士、弁護士、不動産鑑定士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士が一致団結し経営者のあらゆるニーズにスピーディーに対応。「互いの知識と経験を共有し、組織の力でお客さまに満足していただけるようなサービス

を提供する」を理念とする集団だ。

企業も事業承継問題などの 解決に大きな期待を寄せる

参加したのは東海3県で知名度の高い5事務所。5つの事務所は名古屋からほぼ25キロの距離にあり、競合しない距離感を保った中部地方最大規模の広域税理士法人アライアンスだ。

通常の事務所合併では経営意思が統一され中央集権的な上意下達が行われるが、アライアンスは各地域でそれぞれの事務所が独自性を発揮しながら機能的な連携で相乗効果を発揮。また、一事務所では開催できない規模の講演会やテレビCMも可能になった。

ミッドランド税理士法人アライアンスの誕生は、中部地域に拠点を構える企業にとっても大きな魅力。

平成24年9月の結成記念式



名古屋オフィス 代表社員 税理士 齋藤 孝一氏

「アライアンスによって互いの知識と経験を共有し、組織の力でお客様に満足いただけるクオリティの高いサービスを提供したい」と齋藤氏。相続・事業承継対策に強く、地元企業にとっては何より頼りになる心強い存在だ。

典には、予想された参加者を大きく上回る参加申し込みがあり、地元企業からの期待の大きさを感ぜさせた。

みは尽きないが、同アライアンスは顧客の税負担を最小限に抑え、円満に事業を承継するための最善策を提案。顧客企業の事業承継がスムーズにできるよう、事業承継計画の策定から

税制大改正には節税対策に有利な特例見直しもある

ミッドランド税理士法人アライアンスが、今最も注目し顧客サービスに力を入れていることの1つが、平成27年から施行される相続税の税制改正だ。

相続に関する主な改正点としては①相続税の基礎控除引き下げ②相続税の最高税率の引き上げ③小規模宅地等の特例改正など。

これらの改正点で注目度が高いのが相続税の基礎控除引き下げによる課税対象者の大幅増加である。



豊田オフィス 代表社員 税理士 河合 秀俊氏

これまで相続税の課税対象者は一部の富裕層だったが、平成27年以降、相続税の対象者が

大幅に増えると予想されている。相続税の基礎控除額は、改正前は5000万円＋1000万円×法定相続人数で計算されていたが、改正後は3000万円＋600万円×法定相続人数になる。法定相続人が3人いたら8000万円の控除が受けられたが、改正後は4800万円しか控除されない。これにより相続税と縁のなかった多くの人々も相続税を払わなければならないのだ。「大資産家でもないのに相続税を払うことになるプチ資産家には大きな負担。今から相続税対策を講じる必要がある」と、アライアンスの税

理士法人の各

代表は口を揃

える。

一方で、税負

担が増えるだ

けでなく、小規

模宅地等の特

例見直しで、居

る。

土地の評価を減額し

節税対策に活用

相続税は当たり前という従来の資産家ではないが、比較的広い庭のある戸建住宅を持つている人は少なくない。今回の税制改正ではそうした人たちも相続税の対象となる可能性が高い。

土地の評価を減額し 節税対策に活用

こうした「プチ資産家」を相

中部地方を対象に
高品質な
「6つの得意分野」を
地域価格で

私たちは総合力に、スピードをプラスした頭脳集団として、最先端情報をはじめ、きめ細やかなサービスを安心の地元価格で奉仕します。

1 経営の総合サポートに強い
2 事業承継、相続に強い
3 人事労務、就業規則に強い
4 医療、介護事業に強い
5 企業再生、資金繰り改善に強い
6 経営情報のIT化に強い

結成
ミッドランド
税理士法人アライアンス

愛知、三重、岐阜の中部地方は大手自動車メーカーをはじめ多くの基幹産業が集中するエリア。このエリアの中小企業を支援し、中部経済の活性化に貢献するべく結成されたミッドランド税理士法人アライアンスの最大の強みは、得意分野ごとにスペシャリストが対応する即応性と迅速性である。専門家が問題点をスピーディーに把握し、最先端の情報提供ときめ細やかなサービスで対応する事で効率化を実現。「地元価格」によるコストパフォーマンスの高さも魅力だ。



金融機関向けセミナーの実施

中小企業が経営力を高めてより発展するための一助となるべく、新たな法人融資や優良中堅企業の新規開拓に活用できる最新の知識・情報を紹介。平成25年は7月に「中小企業向け会社法と与信調査の留意点及び新事業承継税制のポイント」をテーマに実施した。同年11月には事業承継をテーマに実施する。



ミッドランド税理士法人アライアンスの結成記念講演会

平成24年9月に名古屋オフィス、豊田オフィス、岡崎オフィス、三重オフィス、岐阜オフィスの5つの税理士法人が参加する、ミッドランド税理士法人アライアンスの結成記念講演会を寺島実郎氏を招聘して開催。平成25年10月には結成1周年記念講演会として櫻井よこ氏を招聘して開催する。